

第3期久留米市食料・農業・農村基本計画 総括

■ 全体目標「魅力ある農業都市・久留米の発展」

■ 施策ごとの総括

基本施策Ⅰ 担い手の育成・確保と労働力の確保（参考資料 P1～P4）

目標項目	単位	現状値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)	評価
農業収入 2 千万円以上の認定農業者の割合	%	43	47	49	51	52	52	57	B
認定農業者における女性の割合	%	6.5	6.5	6.4	6.4	6.4	7.7	10.0	B
経営開始 5 年目の農業収入 1 千万円以上の割合	%	55.2	48.1	48.3	51.5	49.3	49.3	60	C
農作業の受託に新たに取り組む障害者就労継続支援事業所数	事業所	-	2	2	2	2	2	3 (累計)	B

A:目標達成した B:目標未達成だが、現状値以上となった C:現状値を下回った

<成果>

全国同様、久留米市においても担い手の減少・高齢化が課題となる中で、就農前から就農後の営農定着までのきめ細かな支援等により、5年間で107人の新規就農者を確保し、県内トップクラスを維持しています。

また、担い手の高齢化等により認定農業者数は減少していますが、農地の集積等による規模拡大や効率的な経営を図る農業経営体が増加しており、認定農業者における法人数は平成30年度の104法人から令和6年度には121法人と増加傾向にあります。

<課題>

一方で、習得技術の格差や大雨災害・新型コロナの影響などもあり、新規就農者や認定農業者の農業収入は目標達成には至っていません。また、独立自営就農には資金や技術習得、農地の確保等、様々な準備が必要であり、新規参入者にとってハードルが高くなっています。

さらに、認定農業者における女性の割合や農福連携などについても、現状値は上回っているものの、目標達成には至っていません。

<次期計画に向けて>

今後、農業従事者の減少が加速する中では、親元就農をはじめとする担い手の育成・確保や多様な人材が働きやすい環境整備、スマート農業機械導入などの省力化の取り組みが必要です。

また、農業収入を増加させるためには、経営の規模拡大や効率化が重要であり、経営面での人材育成を強化していく必要があります。さらには、次世代の担い手確保のため、将来の独立自営を見据えた雇用就農の選択肢を示すことも重要です。

なお、新たな担い手を確保していくためには、職業としての農業の魅力発信など、農業のさらなるイメージアップも図っていく必要があります。

基本施策Ⅱ 生産性・収益性の高い農業経営の実現（参考資料 P5～P13）

目標項目	単位	現状値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)	評価
主要野菜の生産量	T	28,169	29,528	31,377	27,184	27,688	28,360	31,950	B
スマート農業に 取り組む農家数	戸	3	21	35	52	86	117	21 (累計)	A
GAP を取得した 農業団体の数	団体	6	6	6	8	11	14	12 (累計)	A
有害鳥獣による 農産物被害額	千円	36,755	38,981	48,382	46,003	44,067	41,807	33,080	C

<成果>

競争力のある産地を育成し、高い生産力を維持するために、国や県の事業を活用しながら、先進技術の導入や省力機械の整備を進めてきました。そのような中、支援制度の充実等により、スマート農業に取り組む農家数は 117 戸まで増加、また、作業効率化やリスク低減、外部からの信頼獲得に向けて GAP を取得した農業団体数も 14 団体となり、いずれも目標を達成しました。

<課題>

一方で、野菜産地として主要野菜については一定の生産量を上げることができましたが、頻発する大雨災害や高温障害等により、目標達成には至っていません。

有害鳥獣については、ICT 機器の導入による捕獲の強化や侵入防止柵設置の推進による被害軽減の効果はあったものの、近年の物価高騰による農作物価格の上昇が農産物被害額を間接的に押し上げたことなどにより、目標達成には至っていません。

<次期計画に向けて>

今後、農作業を効率化し、農作業における身体の負担軽減や農業経営の合理化を図っていくためには、スマート農業技術に適した生産方式への転換等、導入促進のための環境整備も行いながら、スマート農業のさらなる活用を促進していくことが不可欠です。

また、国においてみどり戦略の策定がなされ、有機農業の取組面積の拡大が掲げられており、有機農業に取り組む農業者を支援していく必要があります。

さらには、気候変動によると考えられる生育障害や品質低下等の影響に対応するために、気候変動に適応する生産安定技術・品種の導入促進などの取組が必要です。

有害鳥獣については、これまでの取組みに加え、緩衝帯の整備等の有害鳥獣を寄せ付けない環境づくりを進めていく必要があります。

基本施策Ⅲ 持続可能な生産基盤の確立（参考資料 P14～P17）

目標項目	単位	現状値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)	評価
ため池や排水機場等の 整備・改修件数	施設	—	0	0	4	5	7	8 (累計)	B
耕作放棄地の面積	ha	104	104	99	98	94	91	95	A
認定農業者等の 農地利用集積率	%	54	57	56	57	59	57	60	B
農業・農村の持つ多面的 機能の維持に取り組む 活動農地面積の割合	%	70	68	70	70	71	71	75	B

<成果>

将来にわたって生産効率の高い農業経営を維持するため、計画的に農業水利施設の機能更新に取り組み、長寿命化対策や防災減災機能の保持を図りました。なお、令和5年7月には大規模な豪雨災害が発生したため、被災した農地や農業施設の復旧に向けて、国・県・市補助及び農地復旧ボランティア等による災害復旧支援に取り組みました。

また、遊休農地（耕作放棄地）に関しては、発生予防と解消に取り組み、5年間で13ha減らすことができ、2年前倒しで目標を達成しました。

<課題>

一方で、遊休農地（耕作放棄地）については、農業者の減少や高齢化等により、今後増えていくことが予想されます。また、認定農業者等への農地利用集積については、全体としては一定進んでいるものの、地域によってばらつきがあったり、農地の受け入れが困難となっている農家もあることから、近年の集積率は横ばい傾向です。

令和6年度から、地域計画を通じて地域ごとの農地利用の話し合いを開始しており、取組みの着実な推進が課題となっています。

さらには、多面的機能の維持発揮に取り組む活動組織の高齢化が進んでおり、運営や活動の継続が難しくなっています。

<次期計画に向けて>

今後、担い手への農地の集積・集約を進めるには、農地の大区画化が効果的であることから、地域計画を通じた話し合いや農地利用の見える化を一層推進し、課題や意向の共有を通じて、地域の方向性を確立していきます。なお、取組意向が高い地域においては、事業推進に向け、県との連携による支援が必要となってきます。

また、近年、自然災害が頻発化・激甚化する中、農業水利施設の機能保持・強化により防災・減災対策の推進を図り、災害に対応しうる農業生産基盤を構築し、維持していく必要があります。

さらに、遊休農地（耕作放棄地）についても、地域の方針や対策について地域計画などで検討し、農地の有効利用や周辺環境への悪影響の防止につなげる必要があります。

多面的機能の維持発揮に取り組む活動組織については、小規模農家を含む幅広い農業者と地域との連携を保ちながら、組織の広域化等への取組みを進めていく必要があります。

基本施策Ⅳ「農業都市・久留米」の理解促進（参考資料 P18～P23）

目標項目	単位	現状値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)	評価
福岡都市圏での農業都市・久留米の認知度	%	18.8 (R1)	—	—	—	58.6	41.1	50	B
地産地消を意識している市民の割合	%	52.7 (R1)	—	54.0	52.1	50.6	54.2	65	B
体験交流事業及び学童農園の参加人数	人	21,000	12,778	15,694	18,663	17,655	16,432	23,200	C
農業・農村のもつ多面的機能の認知度	%	42.2	—	41.6	41.6	45.4	55.3	65	B

<成果>

「農業都市・久留米」の認知度やブランド力の向上を図るため、関連団体・関連産業や農業以外の様々な分野と連携し、久留米市の農業や農産物、農業の魅力を発信してきました。その結果、福岡都市圏での農業都市・久留米の認知度は 18.8%から 41.1%に増加、地産地消を意識している市民の割合は 52.7%から 54.2%に増加、農業・農村のもつ多面的機能の認知度も 42.2%から 55.3%に増加しています。

<課題>

一方で、地産地消を意識している市民の割合をみると、20 代において意識が低い状況です。

また、体験交流事業及び学童農園の参加人数については、新型コロナの影響による活動内容の見直しや、活動団体の人員や資金不足による活動の中止や規模縮小などにより現状を下回り、目標達成には至っていません。

<次期計画に向けて>

消費者と生産者との交流促進は、農業・農村に対する消費者の理解を促すことが期待されることから、学童農園事業など学童期からの意識付けを継続・拡大し、久留米産農産物への愛着度をさらに高める取組が必要です。

また、継続的に農業生産活動が適切に行われることによって多面的機能を維持・発揮していくためには、田んぼダムによる流域治水など、市民との協働活動により多面的機能に関する理解促進の取組を行っていく必要があります。

基本施策Ⅴ 多様な農業への挑戦（参考資料 P24～P26）

目標項目	単位	現状値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)	評価
6次化商品の開発・改良・ 販路拡大を支援した件数	件	6	2	6	10	11	16	40 (累計)	B
くる農・泊まらん農の 参加者数	人	400	303	45	192	235	232	630	C

<成果>

農産物の付加価値向上を目指した農業者による生産と加工・販売の一体化等に向けた取組みを支援するとともに、多様な販売方法等に挑戦する農業者を支援し、6次化商品の開発・改良・販路拡大につながりました。

<課題>

一方で、6次産業化は、これまで農業生産に集中してきた農業者が、加工や販売まで行うことで労力の分散が生じることや、加工施設の整備や外注費などのコスト負担も生じることなどから、農業者にとってハードルが高く、目標達成には至っていません。

また、これまで豊かな自然や地域資源を活用して、くる農・泊まらん農を推進してきましたが、新型コロナの影響等により一時落ち込み、その後もコロナ前の状況には戻らず、目標達成には至っていません。

<次期計画に向けて>

今後、人口減少社会が進む中で、都市住民と農業・農村との交流を深めることにより、農村に関心と関わりを持つ人々を創出・拡大することは、地域の活性化のために非常に重要であり、農業のみならずあらゆる分野を巻き込んだ取組みを行っていく必要があります。

また、農家所得の向上を目指すため、多様な地域資源を活用しながら、農家レストランや農家民泊など、経営の多角化等の取組みへの支援も必要です。

■全体的な総括

全体目標指標（参考資料 P27）

目標項目	単位	現状値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)	評価
農業産出額	億円	325 (H29)	292 (R1)	286 (R2)	290 (R3)	300 (R4)	310 (R5)	329 (R6)	C
認定農業者数	経営体	868	841	847	836	835	831	900	C
認定農業者における 法人の割合	%	11.6	13.2	14.2	14.0	14.4	14.6	18.6	B
農業都市久留米の 認知度	%	61 (R1)	—	34.2	36.3	61.4	64.1	70	B
農業都市久留米の 愛着度	%	52.1 (R1)	—	53.7	41.6	45.1	45.8	60	C

計画期間において、久留米市では、頻発する豪雨災害により、農作物や施設・機械に多大な被害が生じました。加えて、新型コロナによる影響で全国的に外食需要が減少するなど、国民全体の食生活に大きな変化がありました。また、国際情勢の不安定化による肥料や飼料等の農業生産資材価格の高騰など、様々な外的要因により久留米市の農業は影響を受けてきました。

このような状況の中、久留米市では、全体目標である「魅力ある農業都市久留米の発展」を目指し、県や農業団体等と連携を図り、5つの基本施策に基づく各事業を推進してきました。

全体目標に対する状況は、農業産出額が令和6年度は310億円と近年回復傾向であることや、認定農業者数は減少しているものの法人の割合が14.6%と増加傾向にあること、農業都市久留米の認知度が64.1%と目標に近づくなど、一定の成果が出ています。

一方で、今後、農業従事者の減少が加速していく中においても、農業の持続的発展を図るためには、様々な新技術を活用しながら、「生産性・収益性の向上」や「担い手の育成・確保」、「生産基盤の維持・確保」の取組みなどをさらに強化していく必要があります。

国においては、25年ぶりに食料・農業・農村基本法が改正され、食料安全保障を基本理念の中心に、環境と調和のとれた食料システムの確立が新たな基本理念に位置付けられました。

次期基本計画では、このような国の動向を踏まえ、これまでに効果があった施策については、引き続き取組みを推進していくとともに、農業を取り巻く環境の変化等に対応するために新たな取組みにも挑戦するなど、将来にわたり持続可能な農業基盤を構築し、市民等への農業の理解促進を図りながら「魅力ある農業都市・久留米」として持続的に発展できるよう農業政策の方向性を示していきます。